



市議会ホームページ



市議会 Facebook



市議会 YouTube

地方財政の充実・強化を求めて



人口減少や少子高齢化が進む現代において、地方自治体が果たすべき役割は増えています。

行財政改革調査特別委員会では、地方自治体が今後も必要な行政サービスを安定的かつ効果的に提供できるよう、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を作成し、本会議において全会一致で承認した後、名張市議会として政府および国会に対して提出しました。以下は国に対する要請事項の概要です。

1. 社会保障経費や人件費、行政サービスに関する委託費、物価や金利の上昇に対応するため、地方一般財源総額の増額確保を図ること

2. 「こども・子育て支援加速化プラン」の実施は、地域間の格差や財政力による格差を生じさせないように、必要な財源を確保すること

3. 自治体 DX の推進や今後見込まれるシステム運用経費のコスト増に対する財政支援を確実に行うこと

4. 地域の実情に応じた物価高騰対策を継続的に行えるよう、今後の経済状況による地域への影響を踏まえた財源確保を図ること

5. 地域公共交通の維持・活性化に向けた十分な財政支援を行うこと

6. 安全・安心なまちづくりを進めるため、公共施設等の整備にあたり、有利な地方債の継続や交付税措置率の引上げを行うこと

7. 学校施設整備における補助単価を物価高騰などの実情に応じて引き上げること

8. 深刻な看護師不足など、公立病院の経営の実情を踏まえて、必要な医療を安定的に提供できるよう、地方財政措置を充実させること



3日目(9/12)

Q 広報なばりの改善方針

昨年4月のリニューアル以降、広報なばりには見やすさや親しみやすさへの肯定的な声とともに、市民の声の反映や情報の整理を求める要望も寄せられている。紙面とSNSの連携、若者への発信強化など、今後の改善方針を問う。

A 多角的に改善を図る

広報なばりは、市民モニター制度やSNS・音声配信を活用し、若者や障がいのある人を含む全世代に届く広報紙を目指す。単なる情報提供にとどまらず、市民の行動やまちへの関心につながる媒体として、広聴の充実にも力点を置き、多角的に改善を図る。



3日目(9/12)

Q 子どもの居場所づくり

総合福祉センターふれあいの3階に設置される仮称「名張市ユースプレイス」は子育て支援や多世代交流の施設として期待できる。また、リバーナ3階には子どもの大きな遊び場ができるようだ。ユースプレイスと連携することにより、子育ての大きな力になると考えるが、市の考えを問う。

A 民間施設との連携を検討

リバーナの施設は子育て世代には魅力的で、市外県外からの利用も多いと考えている。産み育てるにやさしいまちづくりを進める本市として、連携しながら子育て支援の一環として活用させていただきたい。



3日目(9/12)

Q 病院の財政ロードマップを

地方独立行政法人への移行後、一般会計から現在の繰出金と同水準の運営費負担金が出されるが、いつまで続くのか不透明である。いつから減って、いつから水平になるのかというロードマップを示してほしい。

A 中期財政計画で示したい

令和11年度は、9億600万円で、それ以降は追加の運営費負担金を発生させないよう努める。12年度以降の金額については、財政部局と協議の上で決定するので、現時点で具体的に示すことはできないが、中期財政計画を提示するタイミングで示していきたい。



3日目(9/12)

Q 企業誘致と連携で負担減

産科、中学校給食センター、広域ごみ処理場について、民間企業の誘致やPPPとも言われる公民連携を提案したい。民間企業誘致で産科を、公民連携手法で給食センターと広域ごみ処理場を設置することで本市の財政負担を軽減できると思うが、市の考えを問う。

A 各分野で選択肢を検討

様々な選択肢を各分野で検討している。特に公民連携の手法は財源が厳しい中で、魅力ある考え方と認識しているが課題もあるため、メリット・デメリットを踏まえながら今後も検討していく。



2日目(9/11)

Q 法人化後も病院を守るべき

地方独立行政法人名張市立病院は、3年間で12億6千9百万円の不良債務が発生するため一般会計から補填する予定だ。併せて病院事業債や医療機器整備などで市が19億円の借金をし、法人に貸し付ける。今後、経営が改善されなければ病床の削減や統合が進められる可能性がある。市民の財産である市立病院と救急医療は決して後退させてはならない。

A 命と健康を守るとりで

二次救急、小児救急は、今後も維持していく。市立病院は、市民の命と健康を守るとりでであり、それをしっかりと守っていく。



2日目(9/11)

Q 中学校給食の建設費補助金

市長は中学校給食に20億円の建設費と、2億円から3億円の運営費が毎年必要になると説明した。中学校給食の建設費には国から2分の1の補助金10億円が交付されるはずだが、市は補助金が2億円と言う。建設費の2分の1の補助を規定した「学校施設環境改善交付金制度」を知らないのか。

A 国の補助金は2億円

光熱費や運搬費などがあるので全体の事業費は20億円と膨らむが、施設面積・生徒数に基づいて算出した建設費は4億円程度となるため、補助金は2億円になる。



2日目(9/11)

Q ケアラー支援の更なる推進

本市は市として全国初となるケアラー支援に関する条例を制定し、子どもの権利を守る取組を推進してきた。ヤングケアラー支援には早期発見が重要であり、学校現場が特に大きな役割を担っている。子どもの命と未来を守るために今後どのような取組をされるのか。

A 関係機関との連携を強める

研修やハンドブックを活用し、教職員の気づく力を向上させる取組を推進している。専門的かつ重層的な支援につなげられるよう関係機関との連携を更に強化し、課題解決に取り組んでいく。



2日目(9/11)

Q 学力向上に向けた取組は

本年4月に実施した全国学力・学習状況調査において、本市の小中学生の学力が全教科で全国平均を下回る結果となった。その原因は何か。今後の学力向上に向けた教育現場の支援のあり方について問う。

A 全教員に各種研修を実施

基礎的な知識を問う問題よりも応用的な問題に対する正答率が低い結果となった。若手教員や経験の浅い教員が増えており、今後、そのような教員を支え、育成する体制を整備し、加えて全教員を対象に各種研修を行い、授業力の向上を図る。



1日目(9/10)

Q 防災庁の地方拠点誘致を

国は、防災庁の地方拠点として4部局を設ける意向を示した。財源の厳しい本市として国の支援が受けられる施設を積極的に誘致することは必須と考える。地質的に地盤が強く水も豊富で災害の少ない本市において将来的に、発電するゴミ処理場ができれば、誘致に有利な魅力あるまちになると考える。

A 県と連携し誘致活動を検討

防災庁の地方拠点があることは市民の安心安全に直結すると考える。また防災力の向上や、地域振興の観点から誘致による効果が期待される。県と連携した誘致活動を検討していきたい。



1日目(9/10)

Q EBPMの認識と取組

EBPM^{※2}の目的のひとつに行政事業レビューの徹底があり、エビデンスに基づいて政策をブラッシュアップしていくことが重要である。本市の認識と今後の取組について問う。

A データに基づき事業を精査

EBPMは非常に重要な視点だが、財源確保ができないから事業を実施しない、市の負担がない特定財源ならば実施するという政策判断に陥ってしまうところがある。大切なのは、市民にとって必要な事業なのか、その根拠をデータで示せなければならない。実施する事業の精査、議論をしっかりと行う必要がある。



1日目(9/10)

Q ラーケーションの導入を

家族の絆を深めることを目的に学校が平日に休みを設定し家族と一緒に過ごせるようにするラーケーション^{※1}の制度を導入してはどうか。

A 成果や課題を整理し研究

ラーケーション制度は、一昨年、愛知県で導入され、県内では観光業が盛んで週末に休みが取れない保護者の多い志摩市が導入している。しかし経済的理由や保護者の働き方などで、制度を利用できない家庭があるなど課題も多い。導入については学校の体制整備や休暇を取得しやすい環境づくり、保護者、地域の理解が重要で、成果や課題を整理し、十分な研究をすることが必要と考える。



1日目(9/10)

Q エネルギー企業の誘致を

本市は暮らすまちと認識されているが、国道整備により物流が改善されつつあり、それによって働く場所が増えることは多くのメリットがあると考えられる。これからの時代は資源循環の考え方が重要であり、エネルギーを生み出す企業を誘致してはどうか。

A 対応できる努力をしていく

企業誘致は新たな雇用を生み、地域経済の活性化や固定資産税、法人市民税などの増収、人口流出の抑制による活気あるコミュニティの維持につながる。企業から要望があれば、耕作不能地などの状況を調査し、対応できる努力をしていく。

※1 / ラーケーション…子どもの学び「ラーニング」と、保護者の休暇「バケーション」を合わせた造語

※2 / EBPM…証拠に基づく政策立案のこと

9 月定例議会 議決結果

議案の一部を掲載

令和6年度 一般会計決算

令和6年度一般会計の決算は、歳入総額が327億4,315万1千円、歳出総額が322億5,879万2千円となり、差引額は4億8,435万9千円となっています。このうち、令和7年度への繰越額1億331万1千円を除いた実質収支は3億8,104万8千円の黒字となりました。

議決結果

○ 賛成
× 反対
欠 欠席

無会派			喜働			自由クラブ			清風クラブ				公明党		
藤川	三原	永岡	足立	幸松	川合	木平	山下	柏	小林	坂本	常俊	福田	阪本	細矢	吉住
○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

※富田議長は採決に加わりません。

地方独立行政法人名張市立病院の中期計画の認可について

市が定める中期目標の達成に向けて、法人の具体的な取組内容や目標指標、収支の見通しなどを示した中期計画を認可することについて議会の議決を求めるもので、議決結果は以下のとおりとなりました。

議決結果

○ 賛成
× 反対
欠 欠席

無会派			喜働			自由クラブ			清風クラブ				公明党		
藤川	三原	永岡	足立	幸松	川合	木平	山下	柏	小林	坂本	常俊	福田	阪本	細矢	吉住
×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

※富田議長は採決に加わりません。

その他の議決結果はホームページに掲載しています。また、議決結果は名張市公式LINEでもお知らせします。ぜひ友だち登録し、受信設定から「議会」の情報を受信するよう設定してください。議決結果のほか、会議予定や一般質問の通告一覧などを発信する予定です。



令和7年度 議会報告会を開催します



前回開催時の様子

市民の皆さんの声を市政に反映させるため、本年度も議会報告会を開催します。
報告会では委員会の活動報告や参加いただいた皆さんとの懇談会を実施します。ご来場をお待ちしております！

日時 令和8年1月25日(日) 13:00～14:30
場所 市役所大会議室 出席 全議員 ◎事前申込不要

12 月定例議会日程 (予定)

12月4日(木) 議案上程	15日(金) 補正予算質疑
10日(水) 一般質問	16日(土) 総務企画委員会
11日(木) 一般質問	17日(日) 教育民生委員会
12日(金) 一般質問	18日(月) 産業建設委員会
	23日(土) 採決

開議時間は午前10時からです。全ての本会議(委員会を除く)がケーブルテレビで中継されます。なお、YouTube では上記の会議全てを配信する予定であり、過去の会議も視聴することができます。

【次回の議場コンサート】



大正琴アンサンブルグループ 場所 議会棟3階傍聴席

申込不要

日時 12月10日(水)
9:10～9:40

9 月定例議会 一般質問等 Q&A



決算質疑 (9/17)

Q インフラDXの導入は

市内道路の陥没や異常は、住民などからの通報を受けて補修を行っている。パトロール車による巡回やデータで確認できるインフラDXを導入している市もあるが、本市も自主的に異常を把握し、迅速に補修できないか。

A 活用について調査・研究

インフラDXは道路を含む施設の点検・診断結果のデータベース化により維持管理の効率化が図れると認識しているが、多額の導入費用と年間の管理費用が必要となる。業務の効率化や市民サービス向上につながることから今後、活用について調査・研究を行っていく。



決算質疑 (9/17)

Q 病院の人員確保対策

市立病院の純損失が昨年度と比べて増えている。改善するために看護師確保の対策をしているとのことだが成果が出ているようには思えない。現状はどうか。

A 未来会議などの効果で改善

想定していなかった退職者の発生と新規採用者が5名にとどまったことにより、年度当初の目標病床稼働率を下回り、平均134床の稼働となった。職員有志で話し合う未来会議などを通じて業務の改善提案が活発に行われ、職場の雰囲気良くなってきている。看護師確保についても派遣・応援ナース制度の活用で少しずつ成果が出ている。



決算質疑 (9/17)

Q 市単、上乗せ分は廃止か

基準財政需要額^{※3}と本市の決算額との乖離額の中には、障がい者や子どもの医療助成費、民間保育所措置費や教育扶助費などの補助の上乗せ分や市単独事業が含まれている。これらは、行財政改革の一環として段階的に削減・廃止する対象となっているのか。

A 緩和策と適応策の組合せ

単に厳しい財政状況を理由に事業を削減・廃止するということでは決してない。人口減少のスピードを鈍らせる緩和策と、人口減少社会にあっても医療、福祉、公共交通などの基本的な住民サービスを持続する適応策を組み合わせる進めていく。

※3 / 基準財政需要額…標準的な水準の行政サービスを提供するために必要とする経費を、一定の算定方法で算出した額

一般質問で取り上げたテーマをお知らせ！

今回の定例議会では、10月1日に独立行政法人となった市立病院の経営状況や今後の財政見通しについて注目が集まりました。
その他、中学校給食の延期について質問があり、市長からは今年度中に実施予定時期を示したいとの答弁がありました。



一般質問の一覧はこちら

【その他】

- ・ごみ処理広域化
- ・災害時の危機管理 など

【産業・観光・農林業】

- ・観光振興
- ・工業団地の造成 など



【教育・文化・スポーツ】

- ・中学校給食の早期実現
- ・学力向上に向けた取組 など

【行財政】

- ・まちづくり懇談会
- ・財政
- ・組織マネジメント など



【医療・福祉】

- ・市立病院の独立行政法人化
- ・健康づくり
- ・ヤングケアラー支援 など

